

「地政学リスク」とマーケットの反応（グローバル）

1. 「地政学リスク」とは？

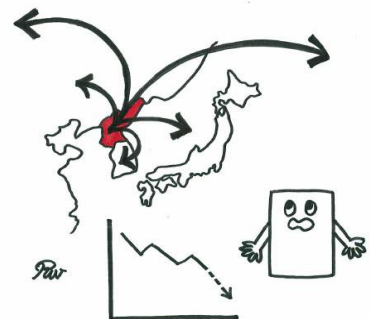
特定の国や地域が抱える政治的・軍事的な緊張の高まりが、マーケットや世界経済に影響を与えるリスクのことです。以前は、中東情勢の緊張感を指すことが多かった「地政学リスク」も、今ではテロの多い国や病気の発生しやすい地域なども指して使われるようになりました。こうした広い意味での「地政学リスク」は、米国の中央銀行(FRB)が2002年9月の声明文で使用したことをきっかけに世界中に浸透しました。

2. 最近の動向

昨日の正午、北朝鮮の国営放送により、同国・最高権力者の金正日(キム・ジョンイル)総書記の死去が報じられました。ここ数年、同氏の健康不安は取り沙汰されていましたが、この事実が報道されると、日本や韓国などアジアの金融市場は、大きく動揺しました。

昨日は、韓国の株式や通貨ウォンが大幅に下落。日経平均の終値も8,296円12銭と、前週末比で約1.3%下落しました。

また、日中の東京為替市場では、有事の際のドル買いとの動きから、ドル円は一時78円台前半まで、前週末の77円台後半から、一気にドル高・円安が進みました。



3. 今後の展開

「地政学リスク」による動きは、昨日のように、事実を受けた直後のマーケットが動揺するケース、あるいは、織り込み済みでありあまり動揺しないケースもあります。北朝鮮に関する「地政学リスク」が急速に高まった最近の例として、昨年11月に北朝鮮が韓国との国境付近の島を砲撃したケースがありました。この時は、大きな争いに発展しないと見方が大勢を占め、比較的早期にマーケットの変動は収まりました。

今回のケースでは、後継者の金正恩(キム・ジョンウン)氏に体制移行を行う際に、北朝鮮国内で混乱が起きないか、そして、移行後の北朝鮮の外交方針について、マーケット参加者は注目しています。

マーケットには、欧州の債務問題のように、従来から続く懸念要因があります。世界の投資家がマーケットに対して慎重な姿勢を取っていたところへの今回の動きです。今後さらに北朝鮮関連の「地政学リスク」が高まる事態になれば、世界のマーケットが敏感に反応する可能性も出てくるものと思われます。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年12月19日【デイリー No.1,177】金総書記死去に伴う金融市場の動き ～ドル以外の資産、一時急落～

2011年12月13日【キーワード No.727】欧州主要銀行に対する「ストレステスト」(欧州)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社